

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

東京都

氏 名 畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	228,817	9.2	5,060	2,946.6	4,593	19.5
12年 3月期	209,503	1.0	166	△ 87.4	3,843	△ 2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,355	△ 4.2	4.87	-	1.8	1.3	2.0
12年 3月期	2,458	103.2	4.95	-	1.9	1.1	1.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 483,561,731 株 12年 3月期 496,954,065 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	4.00	1.50	2.50	1,933	82.1	1.5
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,460	100.1	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	340,901	132,303	38.8	273.65
12年 3月期	353,708	132,427	37.4	272.78

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 483,478,398 株 12年 3月期 485,478,398株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	114,000	1,800	1,300	2.50	-	-
通 期	238,000	8,000	5,300	-	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円96銭

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	H13.3.31現在	H12.3.31現在			H13.3.31現在	H12.3.31現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(141,971)	(183,098)	(41,127)	流動負債	(122,495)	(118,388)	(4,107)
現金・預金	10,572	16,067	5,495	支払手形	3,526	2,695	831
受取手形	10,288	9,283	1,004	買掛金	35,566	30,197	5,368
売掛金	75,509	58,169	17,339	短期借入金	49,709	62,506	12,797
有価証券	1,200	53,999	52,799	一年内償還社債	10,000	-	10,000
未収入金	4,027	2,351	1,676	一年内償還転換社債	1,428	-	1,428
短期貸付金	556	7,625	7,069	未払金	6,948	7,747	799
製品	19,121	16,610	2,511	未払法人税等	2,458	69	2,388
半製品・仕掛品	5,359	4,851	508	未払費用	8,441	7,336	1,105
原材料・貯蔵品	11,674	12,647	972	預り金	371	4,550	4,179
前払費用	1,235	856	379	賞与引当金	2,995	3,013	18
繰延税金資産	1,232	557	674	その他流動負債	1,050	271	779
その他流動資産	1,442	345	1,097	固定負債	(86,101)	(102,892)	(16,790)
貸倒引当金	250	268	18	社債	40,000	50,000	10,000
				転換社債	-	1,428	1,428
固定資産	(198,930)	(170,609)	(28,320)	長期借入金	37,584	35,484	2,100
有形固定資産	(123,615)	(130,445)	(6,829)	繰延税金負債	-	1,131	1,131
建物	23,615	23,267	348	退職給与引当金	-	14,456	14,456
構築物	13,319	12,853	466	退職給付引当金	7,399	-	7,399
機械装置	56,824	58,135	1,310	役員退職慰労引当金	824	-	824
車両運搬具	191	238	46	その他固定負債	293	392	98
工具・器具・備品	4,555	4,097	457	負債合計	(208,597)	(221,280)	(12,683)
土地	16,032	16,037	4				
建設仮勘定	9,075	15,816	6,740	(資本の部)			
無形固定資産	(1,048)	(1,142)	(93)	資本金	(41,970)	(41,970)	(0)
特許権	148	184	35	資本準備金	(35,518)	(35,518)	(0)
ソフトウェア	693	736	42	利益準備金	(6,878)	(6,683)	(194)
その他無形固定資産	206	221	15	その他の剰余金	(47,937)	(48,255)	(317)
投資その他の資産	(74,266)	(39,022)	(35,243)	研究開発資金	1,500	1,500	0
投資有価証券	39,752	6,532	33,220	退職給与積立金	500	500	0
関係会社株式・出資金	27,946	26,896	1,049	海外事業積立金	7,500	7,500	0
長期貸付金	861	1,108	246	設備更新積立金	1,700	1,700	0
長期前払費用	2,765	1,771	993	探鉱積立金	1,136	1,426	290
繰延税金資産	512	-	512	固定資産圧縮積立金	2,902	2,889	12
その他投資	2,762	2,720	41	圧縮特別勘定積立金	-	125	125
貸倒引当金	335	7	328	特別償却準備金	414	441	27
				海外投資等損失準備金	296	407	111
				別途積立金	25,300	28,000	2,700
				当期末処分利益	6,687	3,764	2,923
				資本合計	(132,303)	(132,427)	(123)
資産合計	340,901	353,708	12,806	負債及び資本合計	340,901	353,708	12,806

2. 損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 期 (H 1 2 / 4 ~ H 1 3 / 3)		前 期 (H 1 1 / 4 ~ H 1 2 / 3)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	228,817	100.0	209,503	100.0	19,314
売 上 原 価	193,577	84.6	178,327	85.1	15,250
売 上 総 利 益	35,239	15.4	31,175	14.9	4,063
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,178	13.2	31,009	14.8	830
営 業 利 益	5,060	2.2	166	0.1	4,894
営 業 外 収 益	(5,265)	(2.3)	(9,603)	(4.5)	(4,337)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,042		2,574		532
有 価 証 券 売 却 益	-		4,886		4,886
そ の 他	3,223		2,141		1,081
営 業 外 費 用	(5,733)	(2.5)	(5,925)	(2.8)	(192)
支 払 利 息	1,424		1,682		258
社 債 利 息	1,317		1,325		7
そ の 他	2,991		2,918		72
経 常 利 益	4,593	2.0	3,843	1.8	749
特 別 利 益	(11,509)	(5.0)	(-)	(-)	(11,509)
退 職 給 付 信 託 設 定 益	9,394		-		9,394
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,543		-		1,543
固 定 資 産 売 却 益	546		-		546
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25		-		25
特 別 損 失	(13,518)	(5.9)	(1,592)	(0.7)	(11,926)
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	10,577		-		10,577
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	649		-		649
固 定 資 産 廃 棄 損	628		356		272
探 鉱 費 償 却	625		776		150
関 係 会 社 整 理 損 失	392		-		392
そ の 他 投 資 評 価 損	322		-		322
投 資 有 価 証 券 評 価 損	322		459		137
税 引 前 当 期 純 利 益	2,584	1.1	2,251	1.1	333
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,547	1.1	477	0.2	2,069
法 人 税 等 調 整 額	2,318	1.0	684	0.3	1,633
当 期 純 利 益	2,355	1.0	2,458	1.2	102
前 期 繰 越 利 益	5,670		3,131		2,539
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,258		1,258
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 等 取 崩 高	-		3,540		3,540
中 間 配 当 額	725		1,246		521
利 益 準 備 金 積 立 額	72		124		52
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	539		2,736		2,196
当 期 未 処 分 利 益	6,687		3,764		2,923

3.利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (H12/4～H13/3)	前 期 (H11/4～H12/3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,687	3,764	2,923
探 鉱 積 立 金 取 崩 額	17	290	272
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	131	-	131
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	125	125
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	78	27	51
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	104	111	7
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	2,700	2,700
計	7,019	7,018	1
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	121	122	1
利 益 配 当 金 (普通配当1株につき)	1,208 (2円50銭)	1,213 (2円50銭)	5 (0円00銭)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	12	12
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	252	-	252
計	1,581	1,348	233
次 期 繰 越 利 益	5,438	5,670	232

(注)平成12年12月 8日に725百万円(1株につき1円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 -----償却原価法
子会社株式及び関連会社株式 -----移動平均法による原価法
その他の有価証券 -----移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定額法
無形固定資産 ----- 定額法

5. 繰延資産の処理方法 支出期に全額費用計上

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（10,577百万円）については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、当会計期間で一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理してまいりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労引当金設定が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当期において役員退職慰労金に関する内規の整備をしたことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当期の発生額 174百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額 649百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 174百万円、税引前当期純利益は 824百万円それぞれ減少しております。

なお、内規の整備を下期に行ったため、当中間期は従来の方法によっております。

従って、当中間期は変更後の処理によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は87百万円、税引前中間純利益は 736百万円それぞれ多く計上されております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当会計期間発生退職給付費用が 1,583百万円増加し、経常利益は 1,305百万円減少しております。

また、会計基準変更時差異10,577百万円及び退職給付信託の設定による信託設定益 9,394百万円を特別損益に計上しました結果、税引前当期利益は 2,489百万円減少しております。

なお、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益は 243百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は42,011百万円減少し、投資有価証券は42,011百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この適用による財務諸表への影響は軽微であります。

4. その他有価証券の時価評価

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額	35,585百万円
時価	47,213百万円
評価差額金相当額	6,740百万円
繰延税金負債相当額	4,887百万円

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	221,062百万円	216,555百万円
2.担保に供している資産	2,661百万円	2,661百万円
3.保証債務	25,859百万円	17,254百万円
4.自己株式の数及び貸借対照表価額	2,346株 0百万円	1,886株 0百万円
5.当期中の発行済株式の減少内訳		
利益による自己株式消却	消却株式数 2,000千株	取得価額の総額 539百万円
6.期末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれておりません。		
	受取手形 2,192百万円	
	支払手形 553百万円	

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品	1,389百万円	866百万円	523百万円
そ の 他	68百万円	28百万円	39百万円
合 計	1,458百万円	894百万円	563百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	291百万円	289百万円
1 年 超	271百万円	466百万円
合 計	563百万円	756百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	300百万円	288百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	300百万円	288百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	2,951百万円	8,319百万円	5,368百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延資産負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

退 職 給 付 引 当 金	7,139百万円
賞与引当金限度超過額	646百万円
減価償却費限度超過額	582百万円
そ の 他	1,100百万円
計	9,470百万円

(繰延税金負債)

退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,948百万円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,009百万円
そ の 他	1,767百万円
計	7,724百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,745百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

法定実効税率

42.0%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7%
探鉱費の所得控除	9.8%
事業税非課税所得	8.9%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%

[役員の変動] (平成 13 年 6 月 28 日予定)

1. 代表者の変動

(1)昇任	(新)		(現)
	取締役会長	大 平	取締役社長
	取締役社長	小 高 英 紀	常務取締役
	専務取締役	池 田 幸 男	常務取締役
(2)退任	(現)		(退任後)
	取締役会長	西 川 禮 二	相談役
	専務取締役	今 井 靖 夫	顧問
			菱陽商事(株)取締役社長

2. 取締役の変動

(1)昇任	(新)		(現)
	常務取締役	渡 部 博	取締役
	常務取締役	井 上 六 郎	取締役
	常務取締役	五 島 歸 一	取締役
	常務取締役	喜 嶋 安 彦	取締役
(2)新任	(新)		(現)
	取締役	上 松 正 次	天然ガス系化学品カハ ^ニ -新潟工場長
	取締役	酒 井 和 夫	芳香族化学品カハ ^ニ -管理部長
	取締役	川 崎 敏 雄	総務人事部長兼人事グループマネージャー
(3)退任	(現)		(退任後)
	常務取締役	加 藤 泰 久	顧問
			IMジ ^ニ -シー・インジ ^ニ コリンク ^ニ (株)取締役社長
	常務取締役	正 木 定 男	顧問
			日本サキト工業(株)取締役社長
	取締役	田 中 徹	日本ヒト ^ニ ラジ ^ニ ン工業(株)専務取締役

3. その他の変動

退任	(現)		(退任後)
	相談役	長 野 和 吉	特別顧問

4. 新任代表取締役の略歴

新役職名	取締役社長
氏名	小高英紀（おだか ひでき）
出身地	東京都
最終学歴	昭和40年3月 一橋大学商学部 卒業
生年月日	昭和17年3月12日生（59歳）
略歴	昭和40年4月 三菱江戸川化学株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社) 入社 平成6年6月 関連事業部長 平成9年6月 取締役就任 総務部・資産活用推進室・関連事業部担当 平成11年6月 常務取締役就任 合成樹脂事業部 担当 平成12年6月 常務取締役 経営企画部 担当 平成13年6月28日 取締役社長に就任予定

新役職名	専務取締役
氏名	池田幸男（いけだ ゆきお）
出身地	静岡県
最終学歴	昭和39年3月 東京大学経済学部 卒業
生年月日	昭和15年10月21日生（60歳）
略歴	昭和39年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社) 入社 平成6年6月 人事本部人事部長兼人材開発部長 平成8年6月 取締役就任 総合企画本部企画部長 平成10年6月 常務取締役就任 総合企画本部長 平成12年6月 常務取締役 総務人事部、広報IR部 担当 平成13年6月28日 専務取締役に就任予定

以上